



平成 17 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社 ポスフル

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 7512

札幌証券取引所

(URL <http://www.posful.co.jp>)

本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 須貝 清助

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 山本 宏之

TEL (011)865-9405

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 2 月期の連結業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 2 月期 | 117,178 | 3.6 | 339 | 80.8 | 121 | - |
| 16 年 2 月期 | 121,591 | - | 1,766 | - | 1,549 | - |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | | 株主資本当 期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|-----------|-------|---|-----------------|-----|------------------------|-----|----------------|-----|--------------|-----|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % | % | 円 銭 | % | |
| 17 年 2 月期 | 203 | - | 8 29 | - | - | 1.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | | | |
| 16 年 2 月期 | 1,669 | - | 69 09 | - | - | 8.0 | 1.9 | 1.3 | | | | |

(注) 持分法投資損益 17 年 2 月期 - 百万円 16 年 2 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 2 月期 24,488,582 株 16 年 2 月期 24,163,167 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1 株当たり株主資本 | |
|-----------|--------|-----|--------|-----|--------|--------|------------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 17 年 2 月期 | 90,871 | | 19,646 | | 21.6 | 802 29 | | |
| 16 年 2 月期 | 87,003 | | 19,968 | | 23.0 | 815 41 | | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 2 月期 24,488,526 株 16 年 2 月期 24,488,606 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|--------|----------------------|--------|----------------------|-----|-------------------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 17 年 2 月期 | 225 | 7,460 | | 3,967 | 5,426 | | | |
| 16 年 2 月期 | 4,328 | 11,530 | | 10,360 | 8,693 | | | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 2 月期の連結業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|---------|-------|------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 59,100 | 400 | 140 | | | |
| 通期 | 118,300 | 1,000 | 400 | | | |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 33 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の6ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社により構成され、衣料・住生活・食品などの総合小売を主な事業として活動しております。それぞれの事業内容は次のとおりであります。

株式会社ポスフル：総合小売業を北海道内で21店舗展開しております。

有限会社ティーウィン：当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、お客様の視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づいた「地域に密着した」売場作り・品揃え・販売を行う柔軟な組織体制を心がけています。そして、時代の変化を先取りした生活提案と、時代に流されない普遍的価値を追求するため、生活必需品を廉価で提供するというGMSの基本的使命に加え、もっと豊かで個性的な商品・時間・空間を提供していく新業態への進化を志向する「生活百貨店」構築を進めています。

当社を支えてくださる皆様のご期待にお応えするために・・・

(1) 株主の皆様にとって

～収益力をつけ、さらにその収益を伸ばし続けることで、投資対象としての魅力度を高めます

(2) お客様にとって

～売り手の論理ではなく、買い手であるお客様の立場から、魅力ある売場、品揃え、販売を行います

(3) お取引先にとって

～共栄共存を基本に、当社と取引することが魅力的となる環境づくりを行います。

(4) 従業員にとって

～働くことの「厳しさ」を「働きがい」「生きがい」「プライド」に昇華出来る企業づくりを果たします。

(5) 地域社会にとって

～事業活動を通して、社会に価値ある存在と貢献を提供できる企業づくりを行います。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は各事業年度の業績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設・改装および財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

なお、当連結会計年度の業績は後記した経営成績（営業の経過及び成果）のとおりであり、まことに遺憾ながら最終利益を確保することができませんでした。

このため、平成16年10月7日開催の取締役会では期末配当を1株当たり7円50銭の予定といたしておりましたが、通期の経営成績を勘案し無配の予定とし、年間配当金は中間配当金の5円のみとさせていただきますたく存じます。

3. 目標とする経営指標

当社が目標としている指標の主なものはROE、EPS、株主資本比率であります。

ROE10%以上、EPS100円以上、株主資本比率40%以上という中期的目標に対し、今期の実績は遠く及ばない状況ではありますが、少しでも目標に近づけるよう、たゆまぬ努力を続ける所存です。

4. 中長期的な経営戦略

「生活百貨店」を構築するためには、まず、エリアマーケティングを綿密に行い、店舗の魅力を高め、店主体運営を強化し、商品の魅力度を高めることであり、これこそが、当社を永続的に成長・発展させる鍵になると考えます。

「生活百貨店」として、店舗別にメインターゲット、サブターゲットを明確に設定し、特性の違う各エリアを熟知し、また、エリアに見合った商品を適宜導入いたします。

品揃えについては、生活向上品、生活必需品の2層構造とし、そのウェイトはあくまで個店のマーケットに応じてきめ細かく対応させることが大前提です。また、仕入についても商品の特性に合わせ、チェーンオペレーションのメリットを活かしつつ、店舗担当者からの現場の声、即ちお客様の声を出来る限り反映させる体制を構築しているところです。

5. 対処すべき課題

今年度の最重点事項として「内実強化」を徹底して実行して行きます。

具体的には 大型リニューアルや売場の揺さぶり等による既存店の活性化 企業商品の活用や、仕入力向上による商品力の強化 スピードある行動による組織の活性化 適材適所の人材配置 コスト競争を意識した経費の削減であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

地域に根ざした小売業として経営目標を実現していくためにはコーポレートガバナンスの充実が、経営上の重要課題の一つであると認識しております。

このため、本年3月1日付けにて執行役員制度を導入し、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」としての取締役会と「業務執行機能」としての経営執行会議を明確にし、コーポレートガバナンスの強化及び経営の効率化を推進します。

また、監査役は取締役会・経営執行会議などに出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点を助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

当社は企業活動の基本に常にコンプライアンス(法令遵守)を意識するよう全役職員への浸透・定着に向け、勉強会など適宜開催してまいります。また、企業リスクの未然の防止及び不測の事態への迅速な対応を図る事を目的として、平成15年6月にリスクマネジメント委員会を発足させると共に、同年11月には公正な取引及び販売についての推進機関として、リスクマネジメント委員会の下部組織として「取引販売品性向上委員会」を設け、法令遵守体制の強化を図っています。

また、本年4月1日より施行されました個人情報保護法の基本理念に基づき、「快適で個人的な生活を提案し、人々と地域に貢献する」という理念のもと、個人情報保護法の重要性を認識し、個々の情報を大切に取扱い、安心して豊かなくらしに寄与してまいります。また個人情報はその人の独自性や価値観を形成するものとして、人と同じように尊重するとともに、地域の皆さまからお預かりした情報は正しく安全に管理し、確かな信頼関係を築き上げてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計期間の概況

(1) 営業の経過および成果

当連結会計年度のわが国の経済は国内外の政治・経済の不透明感が強い中で推移いたしました。上半期は主要経済指標で景気回復の兆しが見えはじめてきたといわれておりましたが、下半期にはその勢いが全体へ波及するまで続かず、地域間・業種間の格差があります。雇用・年金問題をはじめとした先行きの不安などは解消せず、引き続き厳しい状況の下で推移いたしました。北海道経済は他の地域経済と比較しても力強さがなく、天候不順(猛暑、残暑、台風、地震、異常降雪など)、4月から実施した消費税の総額表示などが消費マインドに影響を与え、個人消費も低迷が続いております。

このような経済状況の下、当社は平成16年度を一段と営業効率向上を図る年度と位置づけ、商品力・営業力の強化を進めるため、地域に密着した品揃えの充実、接客技術・サービスの向上に努力してまいりました。平成15年11月にイオン株式会社と業務・資本提携を発表して以来、営業・商品面など各業務面で提携メリットの追求を進めております。イオングループの

プライベートブランドである「トップバリュ」の導入を2月末では891アイテムまで拡大し、また「ファイターズセール」、「火曜日」等、合同の販促活動を行いました。

当社は有望なマーケットへの新規出店は企業成長のために経営戦略上の重要な鍵の1つとしており、平成16年11月、道央に位置する岩見沢市に岩見沢店をオープンいたしました。

これらの状況の下、基本方針である生活百貨店業態の再構築を進めてまいりましたが、商品構成上大きなウエイトを占める生活必需品の深堀が十分できなかったことなどもあり売上面では苦戦し、部門別の状況は次のとおりです。

衣料品部門におきましては、全般に厳しく推移し、特に子供衣料・婦人衣料が苦戦いたしました。生活百貨店として生活向上品の充実に注力してまいりましたが、お客様のニーズの変化、気温・降雪など天候不順にタイムリーに十分な対応ができず、売上高は426億5百万円(前期比92.9%)となりました。

住生活部門におきましては、消費税の総額表示の実施による価格面での競争激化などにより日用雑貨などが影響を受け、またハウジング関連が苦戦しました。ホビーカルチャー関連、家電・携帯電話などは前年を上回り、売上高は182億2百万円(前期比100.1%)となりました。

食品部門におきましては、お客様の食の安全性、企業責任に対する意識が一段と高まっており、商品の品質、鮮度、表示などの管理を引き続き重点項目として努力してまいりました。BSE問題以降苦戦していた牛肉は回復傾向にありましたが低調なまま推移し、ギフト関連など伸張した部門もありましたが、売上高は531億7百万円(前期比98.0%)となりました。

厳しい消費状況の下、これらの結果、連結の業績は売上高1,171億78百万円(前期比96.4%)、営業利益3億39百万円(前期比19.2%)、経常損失1億21百万円でありました。

なお、債権譲受益で特別利益2億74百万円計上いたしましたが、東苗穂店を平成17年5月に閉店することにより見込まれる閉鎖損失2億22百万円を含め特別損失3億56百万円を計上したことにより、当期純損失2億3百万円となりました。

(3) 設備投資の状況

当連結会計期間の投資額64億35百万円のうち主なものは、更生会社株式会社マイカルから買受けた北見店・伊達店・静内店・紋別店・藻岩店・釧路店の建物・土地の取得による24億45百万円、岩見沢店の新規出店にともない36億79百万円の投資を行いました。

(4) 資金調達の状況

設備投資資金および借入金の返済資金として、社債発行で31億円、長期借入金で137億円を調達いたしました。

2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、有形・無形固定資産の取得による支出等により期首残高に比べ32億67百万円減少し、当連結会計年度末では、54億26百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2億25百万円(前年同期比41億2百万円減)となりました。これは主に、新店等による在庫の増加14億56百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は74億60百万円(前年同期比40億70百万円減)となりました。これは主に、賃借物件の取得による31億89百万円、岩見沢店の出店による19億49百万円、藻岩店の増築による手形決済18億84百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は39億67百万円(前年同期比63億92百万円減)となりました。これは主に、社債の償還・長期借入金の約定返済・短期借入金の減少により125億27百万円減少しましたが、社債の発行・長期借入金の新規借入により167億39百万円増加したことによるものであります。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国などのアジア経済の影響、原油価格の高騰、地震・津波などの自然災害など国内外の政治・経済・環境などに対する不透明感・不安感が払拭されず、消費マインドは依然として厳しく個人消費の回復は見込みにくい状況にあります。

このように当社をとりまく環境は楽観を許せませんが、お客様の多様化するニーズにお応えするために生活百貨店業態を再構築することにより、お客様の立場に立ってより豊かで健康的な生活提案に努力してまいります。

イオン株式会社との提携による営業、商品、店舗開発、物流、資材調達などの各項目についてグループメリットの追求を一段と進めてまいります。当社で設置した江別市の物流センターは平成16年9月からイオン株式会社と共同利用しており、また平成17年上期にはイオン株式会社が建設中の物流センターが稼働いたしますが当社も当該センターを利用してまいります。資材調達についても徐々にコストダウン効果が出てきており、今後一層の効果が期待できます。

次期の新規出店の計画はありませんが、既存店の数店舗について売場効率・人的効率の向上を目指した売場リニューアルによる活性化を図り、企業基盤の強化を進めるとともに、平成17

年3月より導入した執行役員制度による「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」を明確にし、実効を上げることにより業績の回復、向上に努力してまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高1,183億円、経常利益10億円、当期純利益4億円を予定しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成17年 2月28日現在) | | 前連結会計年度 (平成16年 2月29日現在) | | 比較増減 |
|--------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 5,426 | | 8,693 | | 3,267 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 3,082 | | 2,985 | | 96 |
| 3. たな卸資産 | 10,006 | | 8,549 | | 1,456 |
| 4. 繰延税金資産 | 375 | | 747 | | 372 |
| 5. その他 | 2,710 | | 3,464 | | 754 |
| 貸倒引当金 | 14 | | 21 | | 6 |
| 流動資産合計 | 21,585 | 23.8 | 24,419 | 28.1 | 2,833 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 15,001 | | 10,064 | | 4,937 |
| (2) 土地 | 7,227 | | 5,056 | | 2,171 |
| (3) 建設仮勘定 | 277 | | 2,225 | | 1,948 |
| (4) その他 | 347 | | 364 | | 17 |
| 有形固定資産合計 | 22,853 | 25.1 | 17,711 | 20.4 | 5,142 |
| 2. 無形固定資産 | 5,989 | 6.6 | 4,558 | 5.2 | 1,430 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 826 | | 616 | | 209 |
| (2) 長期貸付金 | 2,481 | | 2,895 | | 413 |
| (3) 信託建物 | 4,454 | | 4,830 | | 376 |
| (4) 信託土地 | 4,114 | | 4,113 | | 0 |
| (5) 長期債権 | 5,650 | | 5,724 | | 73 |
| (6) 長期差入保証金 | 21,105 | | 20,884 | | 220 |
| (7) 繰延税金資産 | 1,209 | | 854 | | 354 |
| (8) その他 | 548 | | 316 | | 231 |
| 貸倒引当金 | 21 | | 15 | | 6 |
| 投資その他の資産合計 | 40,367 | 44.4 | 40,220 | 46.2 | 146 |
| 固定資産合計 | 69,209 | 76.1 | 62,489 | 71.8 | 6,719 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 1. 社債発行費 | 76 | | 94 | | 18 |
| 繰延資産合計 | 76 | 0.1 | 94 | 0.1 | 18 |
| 資産合計 | 90,871 | 100.0 | 87,003 | 100.0 | 3,867 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成17年 2月28日現在) | | | 前連結会計年度 (平成16年 2月29日現在) | | | 比較増減 |
|------------------------|----------------------------|-------|--------|----------------------------|-------|--|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | | |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | | |
| 流 動 負 債 | | | | | | | |
| 1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 2 | 7,615 | | 8,002 | | 386 | | |
| 2. 短 期 借 入 金 | 16,000 | | 20,351 | | 4,351 | | |
| 3. 1年以内返済予定長期借入金 2 | 5,706 | | 4,609 | | 1,097 | | |
| 4. 1年以内償還予定社債 | 2,940 | | 1,480 | | 1,460 | | |
| 5. 未 払 法 人 税 等 | 69 | | 0 | | 69 | | |
| 6. 賞 与 引 当 金 | 283 | | 318 | | 35 | | |
| 7. 販 売 促 進 引 当 金 | 101 | | 127 | | 25 | | |
| 8. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 | 222 | | - | | 222 | | |
| 9. そ の 他 | 5,470 | | 5,318 | | 152 | | |
| 流 動 負 債 合 計 | 38,409 | 42.3 | 40,206 | 46.2 | 1,796 | | |
| 固 定 負 債 | | | | | | | |
| 1. 社 債 | 6,150 | | 6,200 | | 50 | | |
| 2. 長 期 借 入 金 2 | 20,616 | | 14,600 | | 6,016 | | |
| 3. 退 職 給 付 引 当 金 | 779 | | 673 | | 106 | | |
| 4. 役 員 退 職 引 当 金 | 264 | | 297 | | 33 | | |
| 5. 長 期 預 り 保 証 金 | 4,694 | | 4,844 | | 150 | | |
| 6. そ の 他 | 310 | | 211 | | 99 | | |
| 固 定 負 債 合 計 | 32,815 | 36.1 | 26,827 | 30.8 | 5,987 | | |
| 負 債 合 計 | 71,225 | 78.4 | 67,034 | 77.0 | 4,190 | | |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | - | | 1 | | 1 | | |
| 少 数 株 主 持 分 合 計 | - | - | 1 | 0.0 | 1 | | |
| (資 本 の 部) | | | | | | | |
| 資 本 金 3 | 4,099 | 4.5 | 4,099 | 4.7 | - | | |
| 資 本 剰 余 金 | 3,644 | 4.0 | 3,644 | 4.2 | - | | |
| 利 益 剰 余 金 | 11,698 | 12.9 | 12,146 | 14.0 | 448 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 205 | 0.2 | 78 | 0.1 | 126 | | |
| 自 己 株 式 4 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | | |
| 資 本 合 計 | 19,646 | 21.6 | 19,968 | 23.0 | 321 | | |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 90,871 | 100.0 | 87,003 | 100.0 | 3,867 | | |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | | 前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日) | | | 比較増減 |
|---------------------------------------|---|-------|-----|---|-------|-----|-------|
| | 金 額 | 百分比 | % | 金 額 | 百分比 | % | |
| 売 上 高 | 117,178 | 100.0 | % | 121,591 | 100.0 | % | 4,412 |
| 売 上 原 価 | 88,888 | 75.9 | | 91,684 | 75.4 | | 2,796 |
| 売 上 総 利 益 | 28,289 | 24.1 | | 29,906 | 24.6 | | 1,616 |
| 営 業 収 入 | | | | | | | |
| 1. 賃 貸 料 収 入 | 3,313 | | | 3,132 | | | |
| 2. そ の 他 の 営 業 収 入 | 2,176 | 5,489 | 4.7 | 1,885 | 5,017 | 4.1 | 472 |
| 営 業 総 利 益 | 33,779 | 28.8 | | 34,923 | 28.7 | | 1,144 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 33,439 | 28.5 | | 33,157 | 27.2 | | 282 |
| 営 業 利 益 | 339 | 0.3 | | 1,766 | 1.5 | | 1,427 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 386 | | | 193 | | | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 10 | | | 5 | | | |
| 3. 雑 収 入 | 171 | 569 | 0.5 | 140 | 339 | 0.3 | 229 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 752 | | | 441 | | | |
| 2. 雑 損 失 | 278 | 1,030 | 0.9 | 115 | 556 | 0.5 | 473 |
| 経常利益又は経常損失() | 121 | 0.1 | | 1,549 | 1.3 | | 1,671 |
| 特 別 利 益 | | | | | | | |
| 1. 債 権 譲 受 益 | 274 | 274 | 0.2 | - | - | - | 274 |
| 特 別 損 失 | | | | | | | |
| 1. 店 舗 閉 鎖 損 失 | 222 | | | - | | | |
| 2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 | 95 | | | 95 | | | |
| 3. システム再構築に伴う損失 | 10 | | | 96 | | | |
| 4. 貸 倒 損 失 | - | | | 3,534 | | | |
| 5. 固 定 資 産 除 却 損 | - | | | 488 | | | |
| 6. そ の 他 | 27 | 356 | 0.3 | 18 | 4,234 | 3.5 | 3,877 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失() | 203 | 0.2 | | 2,684 | 2.2 | | 2,481 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 69 | | | 72 | | | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 68 | 1 | 0.0 | 1,087 | 1,014 | 0.8 | 1,016 |
| 少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 () | 1 | 0.0 | | 0 | 0.0 | | 1 |
| 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () | 203 | 0.2 | | 1,669 | 1.4 | | 1,466 |

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 | | 前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕 | |
|----------------|---|--------|---|--------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 3,644 | | 3,644 |
| 資本剰余金期末残高 | | 3,644 | | 3,644 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 12,146 | | 14,345 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1 . 配当金 | 244 | | 481 | |
| 2 . 役員賞与 | - | | 37 | |
| 3 . 自己株式処分差損 | - | | 10 | |
| 4 . 当期純損失 | 203 | 448 | 1,669 | 2,198 |
| 利益剰余金期末残高 | | 11,698 | | 12,146 |
| | | | | |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | | 203 | 2,684 |
| 減価償却費 | | 2,074 | 1,281 |
| 賃借料 | 1 | 389 | 1,852 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 106 | 115 |
| 役員退職引当金の増減額(減少：) | | 33 | 29 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 22 | 17 |
| 賞与引当金の増減額 | | 35 | 69 |
| 販売促進引当金の増減額(減少：) | | 25 | 39 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 397 | 199 |
| 支払利息 | | 752 | 441 |
| 社債発行費償却 | | 78 | 58 |
| 固定資産除却損 | | 14 | 197 |
| 店舗閉鎖損失 | | 222 | - |
| 貸倒損失 | | - | 3,534 |
| 債権譲受益 | | 222 | - |
| 売上債権の増減額 | | 116 | 494 |
| たな卸資産の増減額(増加：) | | 1,456 | 860 |
| 仕入債務の増減額(減少：) | | 386 | 319 |
| 役員賞与の支払額 | | - | 37 |
| その他 | | 391 | 576 |
| 小計 | | 390 | 4,686 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 261 | 192 |
| 利息の支払額 | | 803 | 354 |
| 法人税等の支払額()・還付額 | | 377 | 382 |
| 災害保険金の受取額 | | - | 186 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 225 | 4,328 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 6,497 | 1,026 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 4 | - |
| 信託不動産の取得による支出 | | - | 6,929 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 1,722 | 736 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 2 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | | 547 | 45 |
| 差入保証金の回収による収入 | | 520 | 769 |
| 貸付による支出 | | 2 | 3,606 |
| 貸付金の回収による収入 | | 674 | 366 |
| 預り保証金の受入による収入 | | 287 | 136 |
| 預り保証金の返還による支出 | | 188 | 455 |
| その他 | | 9 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 7,460 | 11,530 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 4,351 | 249 |
| 長期借入れによる収入 | | 13,700 | 10,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 6,486 | 4,061 |
| 社債の発行による収入 | | 3,039 | 4,390 |
| 社債の償還による支出 | | 1,690 | 320 |
| 配当金の支払額 | | 244 | 481 |
| 少数株主からの出資による収入 | | - | 1 |
| その他 | | 0 | 279 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,967 | 10,360 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 3,267 | 3,157 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 8,693 | 5,536 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2 | 5,426 | 8,693 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕 | | | | | | |
|---|--|---|--------|-----|--------|------|-------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p> | <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p> <p>なお、有限会社ティーウィンは当連結会計年度中に新設した連結子会社であります。</p> | | | | | | |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち有限会社ティーウィンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち有限会社ティーウィンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月29日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | | | | | | |
| <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> | 建物 | 15～47年 | 構築物 | 10～20年 | 器具備品 | 5～10年 | <p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> |
| 建物 | 15～47年 | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | |
| 器具備品 | 5～10年 | | | | | | | |

| <div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div> | 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕 |
|--|---|---|
| (3)重要な引当金の計上基準 | <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕</p> |
|--|--|--|
| <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金及び社債 ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税の会計処理 同左</p> |
| <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕 |
|----------------------------|---|---|
| 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

注 記 事 項

（ 連結貸借対照表関係 ）

| 当連結会計年度 (平成17年 2月28日現在) | 前連結会計年度 (平成16年 2月29日現在) |
|---|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,426 百万円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,230 百万円 |
| 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 | 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 |
| (1) 担保に供している資産 百万円 | (1) 担保に供している資産 百万円 |
| 流動資産「その他」 101 | 流動資産「その他」 101 |
| 建物及び構築物 6,251 | 建物及び構築物 4,043 |
| 土地 3,177 | 土地 2,147 |
| 信託建物 4,454 | 信託建物 4,830 |
| 信託土地 4,114 | 信託土地 4,113 |
| 長期差入保証金 1,142 | 長期差入保証金 1,562 |
| 投資有価証券 2 | 投資有価証券 1 |
| 計 19,243 | 計 16,800 |
| (2) 上記に対応する債務 百万円 | (2) 上記に対応する債務 百万円 |
| 1年以内返済予定長期借入金 491 | 1年以内返済予定長期借入金 278 |
| 長期借入金 7,233 | 長期借入金 7,163 |
| 支払手形及び買掛金 1 | 支払手形及び買掛金 1 |
| 計 7,725 | 計 7,443 |
| 3. 授權株式数 普通株式 80,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 24,489,016 株 | 3. 授權株式数 普通株式 80,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 24,489,016 株 |
| 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 490株であります。 | 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 410株であります。 |

| 当連結会計年度 (平成17年 2月28日現在) | 前連結会計年度 (平成16年 2月29日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------|-----|-------|-------|---------------|-------|-------|--------|---|---------|----|-----|-------|-------|---------------|-------|-------|--------|
| <p>5. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> | <p>5. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な債権の内容</th> <th>金額</th> <th>差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,957</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> | 主な債権の内容 | 金額 | 差入先 | 差入保証金 | 3,681 | 株式会社小樽ベイシティ開発 | 差入保証金 | 1,957 | 東栄株式会社 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な債権の内容</th> <th>金額</th> <th>差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>2,033</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> | 主な債権の内容 | 金額 | 差入先 | 差入保証金 | 3,681 | 株式会社小樽ベイシティ開発 | 差入保証金 | 2,033 | 東栄株式会社 |
| 主な債権の内容 | 金額 | 差入先 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 3,681 | 株式会社小樽ベイシティ開発 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 1,957 | 東栄株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主な債権の内容 | 金額 | 差入先 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 3,681 | 株式会社小樽ベイシティ開発 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 2,033 | 東栄株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱いを決定することになります。</p> | <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>東栄株式会社 同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。 なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> | <p>東栄株式会社 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> | <p>株式会社マイカル（旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステート） 同社は、平成13年12月31日に会社更生手続の開始決定を受け、平成15年9月30日の関係人集会において、更生計画案が可決され、旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステートは、同社に吸収合併されました。 平成16年3月31日に、同社管財人と下記のように合意しました。 当社の差入保証金・敷金のうち、信託された店舗資産に対するものは、同資産を管理する信託会社との協議により、当社が保証金返還請求権を譲り受けることになりました（参照 4. 経営上の重要な契約等）。また、当社が所有する店舗資産に対するものは、当社が当該店舗資産を買取ることになり、差入れていた保証金・敷金の一部を取得資産の対価に充当することになりました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 当連結会計年度 (平成17年 2月28日現在) | 前連結会計年度 (平成16年 2月29日現在) | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|-----|---------------|-------|--------|-------|--|--|-----|---------------|-------|--------|-------|
| <p>6. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記5.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> | | 百万円 | 株式会社小樽ベイシティ開発 | 2,454 | 東栄株式会社 | 1,134 | <p>上記合意による取得価格等と、差入保証金・敷金との差額は、特別損失に計上しております。</p> <p>上記記載の差入保証金のうち株式会社マイカルに対するもの以外については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記5.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> | | 百万円 | 株式会社小樽ベイシティ開発 | 2,454 | 東栄株式会社 | 1,134 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社小樽ベイシティ開発 | 2,454 | | | | | | | | | | | | |
| 東栄株式会社 | 1,134 | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社小樽ベイシティ開発 | 2,454 | | | | | | | | | | | | |
| 東栄株式会社 | 1,134 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月28日) | 前連結会計年度 (自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|---------|-------|-----|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|----------|-----|--------|-----|----------|----|--|--|-----|---------|-------|-----|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|----------|-----|--------|-----|------------|----|----------|----|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,901</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td>照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>2. 東苗穂店の閉店(平成17年5月予定)に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>3. _____</p> | | 百万円 | 従業員給与手当 | 9,901 | 賃借料 | 6,663 | 広告宣伝費 | 2,234 | 照明冷暖房費 | 1,883 | 販売手数料 | 1,113 | 賞与引当金繰入額 | 283 | 退職給付費用 | 181 | 貸倒引当金繰入額 | 17 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,999</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,446</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 株式会社マイカル(旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステート)が所有する土地と建物を当社が買取る際、差入れていた差入保証金・敷金との差額であります(参照 連結貸借対照表注記5)。</p> | | 百万円 | 従業員給与手当 | 9,999 | 賃借料 | 7,446 | 広告宣伝費 | 2,153 | 照明冷暖房費 | 1,802 | 販売手数料 | 1,435 | 賞与引当金繰入額 | 318 | 退職給付費用 | 195 | 役員退職引当金繰入額 | 29 | 貸倒引当金繰入額 | 17 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 9,901 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 6,663 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 2,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 照明冷暖房費 | 1,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 1,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 9,999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 7,446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 2,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 照明冷暖房費 | 1,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 1,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕 |
|---|---|
| 4 . _____ | 4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 百万円 建物 120 構築物 7 器具備品 19 無形固定資産 50 撤去費等 291 <hr style="width: 100%;"/> 計 488 </div> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕 |
|--|--|
| 1 . 差入保証金と相殺した賃借料であります。 2 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(平成17年 2月28日現在)</div> <div style="margin-right: 20px;"> 現金及び預金勘定 <u>5,426 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,426 百万円</u> </div> | 1 . 差入保証金と相殺した賃借料であります。 2 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(平成16年 2月29日現在)</div> <div style="margin-right: 20px;"> 現金及び預金勘定 <u>8,693 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,693 百万円</u> </div> |

(リース取引関係)

(単位：百万円)

| 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 | | | | 前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕 | | | |
|--|-------------|--------------------|-------------|---|-------------|--------------------|-------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 器具備品 | 11,005 | 5,223 | 5,782 | 器具備品 | 9,751 | 5,131 | 4,619 |
| その他 | 31 | 19 | 12 | その他 | 35 | 13 | 21 |
| 合計 | 11,037 | 5,242 | 5,795 | 合計 | 9,786 | 5,145 | 4,640 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1年以内 | | 2,133 | | 1年以内 | | 1,793 |
| | 1年超 | | 3,661 | | 1年超 | | 2,989 |
| | 合計 | | 5,795 | | 合計 | | 4,782 |
| (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | 支払リース料 | | 2,092 | | 支払リース料 | | 2,003 |
| | 減価償却費相当額 | | 1,890 | | 減価償却費相当額 | | 1,802 |
| | 支払利息相当額 | | 182 | | 支払利息相当額 | | 193 |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 | | | | (5)利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2.オペレーティング・リース取引 | | | | 2.オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | 1年以内 | | 1,487 | | 1年以内 | | 143 |
| | 1年超 | | 12,084 | | 1年超 | | 976 |
| | 合計 | | 13,571 | | 合計 | | 1,120 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年 2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------|-----|---------|------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株 式 | 357 | 491 | 134 |
| | 小 計 | 357 | 491 | 134 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株 式 | 6 | 4 | 1 |
| | 小 計 | 6 | 4 | 1 |
| 合 計 | | 363 | 496 | 132 |

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 120 |

(注)当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成17年 2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------|-----|---------|------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株 式 | 357 | 703 | 346 |
| | 小 計 | 357 | 703 | 346 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株 式 | 6 | 4 | 1 |
| | 小 計 | 6 | 4 | 1 |
| 合 計 | | 363 | 708 | 344 |

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 117 |

(注)当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕 |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は管理部が行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

本項目に記載の取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------------------------|--------------|--------|----------|-----------|----------------|--------|--------|-------|------|-----------|-------------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事実上の関係 | | | | |
| 役員の前親者が議決権の過半数を有している会社 | (株)ヤマダイ 北斗産業 | 札幌市中央区 | 10 | 不動産賃貸業 | (被所有) 直接2.8% | - | 店舗の賃借 | 店舗の賃借 | 174 | 差入保証金前払費用 | 1,253 15 |

(注) 1. 当社代表取締役会長大川祐一の近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産鑑定士の意見書及び近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成16年 3月 1日)
至 平成17年 2月28日)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

(1) 流動資産

| 繰延税金資産 | 百万円 |
|-----------------|-----|
| 賞与引当金限度超過額 | 114 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 90 |
| 販売促進引当金否認額 | 41 |
| 決算期の異なる子会社の税額調整 | 25 |
| その他の | 103 |
| 繰延税金資産合計 | 375 |

繰延税金資産の純額 375

(2) 固定資産

| 繰延税金資産 | 百万円 |
|--------------|-------|
| 税務上の繰越欠損金 | 919 |
| 退職給付引当金限度超過額 | 289 |
| 役員退職引当金否認額 | 106 |
| 賃借料否認額 | 85 |
| その他の | 21 |
| 繰延税金資産合計 | 1,422 |

繰延税金負債

| | |
|-----------|-----|
| 固定資産圧縮積立金 | 74 |
| その他の | 139 |
| 繰延税金負債合計 | 213 |

繰延税金資産の純額 1,209

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕 |
|---|--|
| <p>1株当たり純資産額 802円 29銭 1株当たり当期純損失 8円 29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> | <p>1株当たり純資産額 815円 41銭 1株当たり当期純損失 69円 09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕 |
|--------------|---|---|
| 当期純損失 | 203 百万円 | 1,669 百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - 百万円 | - 百万円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 203 百万円 | 1,669 百万円 |
| 期中平均株式数 | 24,488,582 株 | 24,163,167 株 |

(セグメント情報)

| 当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕 |
|--|---|
| <p>1. 事業の種類別セグメント情報 すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。</p> <p>2. 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。</p> <p>3. 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。</p> | <p>1. 事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>2. 所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>3. 海外売上高 同 左</p> |

(退職給付関係)

1 . 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 . 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成17年 2月28日現在) | 前連結会計年度 (平成16年 2月29日現在) |
|------------------------|----------------------------|----------------------------|
| (1)退職給付債務 | 1,979 | 2,042 |
| (2)年金資産 | 1,007 | 926 |
| (3)未積立退職給付債務 (1)+(2) | 971 | 1,115 |
| (4)会計基準変更時差異の未処理額 | 95 | 191 |
| (5)未認識数理計算上の差異 | 96 | 251 |
| (6)退職給付引当金 (3)+(4)+(5) | 779 | 673 |

3 . 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日) | 前連結会計年度 (自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日) |
|-------------------------------|--|--|
| (1)勤務費用 | 148 | 139 |
| (2)利息費用 | 40 | 54 |
| (3)期待運用収益 | 38 | 32 |
| (4)数理計算上の差異の費用処理額 | 31 | 34 |
| (5)会計基準変更時差異の費用処理額 | 95 | 95 |
| (6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 277 | 291 |

4 . 退職給付債務の計算基礎

| | 当連結会計年度 (平成17年 2月28日現在) | 前連結会計年度 (平成16年 2月29日現在) |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|
| (1)割引率 | 2.0 % | 2.0 % |
| (2)期待運用収益率 | 4.2 % | 4.2 % |
| (3)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4)数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 | 10 年 |
| (5)会計基準変更時差異の処理年数 | 5 年 | 5 年 |

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

商品別売上高

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 〔自平成16年 3月 1日〕 〔至平成17年 2月28日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成15年 3月 1日〕 〔至平成16年 2月29日〕 | | 比較増減 | 前年比 |
|-----------------|---|-------|---|-------|-------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | |
| | 商 品 別 売 上 高 | 5,116 | 4.4 | 5,343 | | |
| 婦 人 衣 料 | 15,034 | 12.8 | 16,394 | 13.5 | 1,359 | 91.7 |
| 子 供 衣 料 | 5,830 | 5.0 | 6,498 | 5.3 | 668 | 89.7 |
| 紳 士 衣 料 | 5,385 | 4.6 | 5,521 | 4.5 | 136 | 97.5 |
| 服 飾 | 11,238 | 9.6 | 12,120 | 10.0 | 881 | 92.7 |
| 衣 料 品 計 | 42,605 | 36.4 | 45,878 | 37.7 | 3,273 | 92.9 |
| リ ピ ン グ | 5,583 | 4.8 | 5,726 | 4.7 | 143 | 97.5 |
| ホ ビ ・ カ ル チ ャ ー | 6,077 | 5.2 | 5,967 | 4.9 | 110 | 101.8 |
| レ シ ャ ー ス ホ ー ツ | 1,178 | 1.0 | 1,166 | 1.0 | 12 | 101.1 |
| ハ ウ ジ ン グ | 1,704 | 1.4 | 1,949 | 1.6 | 244 | 87.4 |
| 家 電 ・ 携 帯 電 話 | 3,658 | 3.1 | 3,371 | 2.8 | 286 | 108.5 |
| 住 生 活 計 | 18,202 | 15.5 | 18,181 | 15.0 | 20 | 100.1 |
| 生 鮮 食 品 | 21,455 | 18.3 | 21,827 | 18.0 | 371 | 98.3 |
| 加 工 食 品 | 31,652 | 27.0 | 32,374 | 26.6 | 722 | 97.8 |
| 食 料 品 計 | 53,107 | 45.3 | 54,201 | 44.6 | 1,094 | 98.0 |
| そ の 他 | 3,263 | 2.8 | 3,328 | 2.7 | 65 | 98.0 |
| 合 計 | 117,178 | 100.0 | 121,591 | 100.0 | 4,412 | 96.4 |

<< 参考資料 >>

1. 当期の概況

(1)新設店舗

平成16年11月 3日 岩見沢店

2. 当期末店舗数……… 21店舗